

## 六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画について

平成 1 9 年 2 月 2 3 日  
関 西 電 力 株 式 会 社

日本原燃株式会社の六ヶ所再処理工場においては、平成 1 8 年 3 月から使用済燃料を使用したアクティブ試験が実施され、プルトニウムが分離されています。平成 1 9 年度も引き続きプルトニウムが分離されるため、透明性確保の観点から、六ヶ所再処理工場で回収される当社のプルトニウムの利用計画について、別紙のとおりお知らせします。

### (参 考)

原子力委員会が平成 1 5 年 8 月 5 日に決定した「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方について」の中で、六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムについて、電気事業者は毎年度、プルトニウムを分離する前に「プルトニウム利用計画」を公表することが明記されています。

以 上

[別 紙] 六ヶ所再処理工場回収プルトニウムの利用計画

# 六ヶ所再処理工場回収プルトニウムの利用計画

[別 紙]

所有者	1. 所有量 (トン)			2. 利用目的 (軽水炉燃料として利用)		
	18年度末 保有予想 プルトニウム量	19年度 回収予想 プルトニウム量	19年度末 保有予想 プルトニウム量	(1)利用場所	(2)年間利 用目安量 (トン/年)	(3)利用開始時期及び利 用に要する期間の目途
関西 電力	0. 2	0. 5	0. 6	高浜発電所 3, 4号機、 大飯発電所の 1～2 基	1. 1～ 1. 4	平成 24 年度以降 約 0. 4～0. 6 年相当

## 1. プルトニウムの所有量

六ヶ所再処理工場では、平成 18 年度に 140 トン、19 年度に 392 トンの使用済燃料の再処理 (うち当社は 18 年度 24 トン、19 年度 125 トン) が行われる計画<sup>(※1)</sup>である。その結果、当社は 19 年度末には 0. 6 トンの核分裂性プルトニウム (以下プルトニウムという) を所有する予定である。<sup>(※2、※3、※4、※5)</sup>

## 2. プルトニウムの利用目的

軽水炉燃料として利用する。

### 2- (1). プルトニウムの利用場所

高浜発電所 3, 4 号機及び大飯発電所の 1～2 基で利用する計画であるが、その他に研究開発用に日本原子力研究開発機構に譲渡する場合と、電源開発(株)大間原子力発電所に譲渡する場合がある。具体的な譲渡量は今後決定した後に公表する。

### 2- (2). プルトニウムの年間利用目安量

MOX 燃料に含まれるプルトニウムを 1 年間の利用量に換算したものであり、約 1. 1～1. 4 トンである。なお、この利用目安量には海外で回収されたプルトニウムの利用量を含んでいる。

### 2- (3). プルトニウムの利用開始時期及び利用に要する期間の目途

利用の開始時期は、再処理工場に隣接して建設される予定の六ヶ所 MOX 燃料加工工場の竣工予定時期である平成 24 年度以降である。それまでの間、プルトニウムは六ヶ所再処理工場、ウラン・プルトニウム混合酸化物粉末の形態で保管される。また、利用に要する期間の目途は、上記プルトニウム所有量を利用目安量で除した、約 0. 4～0. 6 年相当<sup>(※6)</sup>である。

## 3. 当社における取り組みの現状

平成 16 年 8 月の事故により停止していた美浜発電所 3 号機が本格運転を再開したばかりであり、現時点ではプルサーマル計画について申し上げられる状況にないが、今後、MOX 燃料加工工場が操業を始める段階などの節目に際して、本計画を順次より詳細なものとしていく。

なお、当社は、平成 18 年 9 月現在、国内で約 0. 1 トン、海外で約 8. 5 トン (仏国回収分約 6. 7 トン、英国回収分約 1. 8 トン) のプルトニウムを所有しており、海外に所有しているプルトニウムは海外で MOX 燃料に加工の上、利用することとしている。

- ※1 日本原燃(株)の策定した再処理計画による。
- ※2 回収されたプルトニウムは、各電気事業者が六ヶ所再処理工場に搬入した使用済燃料に含まれる核分裂性プルトニウムの量に応じて、各電気事業者へ割り当てられることとなっている。このため、自社分の使用済燃料の再処理を行わない各電気事業者にもプルトニウムが割り当てられる場合がある。
- ※3 プルトニウム量は全プルトニウム中に含まれる核分裂性プルトニウム量を記載。(小数点第 2 位を四捨五入。)
- ※4 「平成 18 年度末保有予想プルトニウム量」は、平成 18 年度に六ヶ所で再処理される使用済燃料 (140 トン) から回収・保管される予想プルトニウム量を記載しているが、各電気事業者への割り当ては、アクティブ試験終了後にまとめて行われる。
- ※5 「19 年度末保有予想プルトニウム量」は、「18 年度末保有予想プルトニウム量」に「19 年度回収予想プルトニウム量」を加えたものであるが、四捨五入の関係で、足し算が合わない。
- ※6 利用に要する期間の目途は、電源開発や日本原子力研究開発機構への譲渡が見込まれること、利用目安量には海外回収プルトニウム利用分が含まれること等により、必ずしも実際の利用期間とは一致しないことがある。